

(別紙様式1)

## 平成28年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：宮崎県

農業委員会名：五ヶ瀬町農業委員会

### I 農業委員会の状況(平成28年4月1日現在)

#### 1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	598
自給的農家数	208
販売農家数	390
主業農家数	127
準主業農家数	89
副業的農家数	174

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	641
女性	286
40代以下	67

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	80
基本構想水準到達者	
認定新規就農者	8
農業参入法人	0
集落営農経営	1
特定農業団体	0
集落営農組織	1

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	474	287				761
経営耕地面積	225	153	81	64	8	378
遊休農地面積	2.37	1.54	1.4	0.14		3.91
農地台帳面積	470	423	329	94		893

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

#### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 2 9 年 7 月 1 9 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	10	10	1	1	1	2	5	15
認定農業者	—	3					0	3
女性	—	1				2	2	3
40代以下	—						0	0

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数		
認定農業者	—	
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	
40代以下	—	
中立委員	—	

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

\*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (平28年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	761 ha	281.85 ha	37.04%
課 題	遊休農地化している農地があり、認定農業者や農業生産法人等に農地の集積を図る必要があるが、後継者不足等で認定農業者数が減少してきており、なかなか集積が進まない状況にある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 平成28年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	282.85 ha	(うち新規集積面積	1.0 ha)
	目標設定の考え方: 担い手への集約 0.8ha 新規就農者 0.2ha			
活動計画	農地利用状況調査、利用意向調査を通じて、遊休農地化している農地の状況を把握するとともに、中間管理事業等利用しながら担い手への集約を促進していく。			

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	25年度新規参入者数	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数
	1 経営体	1 経営体	1 経営体
	25年度新規参入者が取得した農地面積	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積
	0.12 ha	0.57 ha	0.18 ha
課 題	/		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入者を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 2 平成28年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	0.2ha
活動計画	SAP協議会等青年就農者の会合を通じて、新規就農希望者の情報収集を行うと共に、青年等就農給付金など参入にあたっての補助制度の周知を行う。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

#### IV 遊休農地に関する措置

##### 1 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	765ha	3.9ha	0.51%
課 題	耕作条件の悪かったり、有害鳥獣による被害もあり、遊休化する農地の増加をいかに抑えるかが課題である。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入  
 ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 平成28年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 0.4ha		
	目標設定の考え方: 遊休農地の増加を抑えつつ、解消を目指すためには10年程度の期間が必要と考えます。		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期
		15 人	4月～8月
	農地の利用意向調査	調査結果取りまとめ時期	調査結果取りまとめ時期
		8月～9月	2月～3月
その他	調査方法	調査員による現地調査	

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入  
 ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない  
 ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

#### V 違反転用への適正な対応

##### 1 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	761ha	0ha
課 題	今後も引き続きパトロールを行う必要がある。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
 ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

##### 2 平成28年度の活動計画

活動計画	違反転用を防ぐため、利用状況調査にあわせ、パトロールを実施する。
------	----------------------------------

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入